

# 気候 Network 通信



&lt;京都事務所&gt;

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305  
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012  
E-mail. kikonet@jca.apc.org  
URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

&lt;東京事務所&gt;

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階  
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463  
E-mail. kikotko@jca.apc.org

&lt;郵便振替口座&gt;

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

&lt;銀行振込口座&gt;

東京三菱銀行京都支店  
普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

## CONTENTS

## 特集: G8・アースデー迫る

1. 日本のリーダーシップは国内対策から
  2. アースデイ 2000: 各地で準備着々
  3. 各地のアースデイ・6%削減市民案プロジェクト
  - 4~5. 市民が進める温暖化防止'99分科会報告
  5. 再生可能エネルギーの普及
  6. G8環境未来フォーラム
  7. 各地の動き
  8. 各種ごあんない・事務局からのお知らせ
- わたくしたちはめざします
- (1) 「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を!
  - (2) 日本政府はまず6%削減できる国内対策を!
  - (3) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
  - (4) 地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を!
  - (5) みんなで協力して温暖化防止を!

## ~G8・COP6への市民提案~ 日本のリーダーシップは 国内対策から

市民の時代のさきがけ

2000年に入って、日本社会に地殻変動が起こっていることを感じさせる出来事が続いている。吉野川可動堰をめぐる住民投票で議会は投票率が50%を超えると開票しないと決めたが、徳島市民はこの不条理なハードルを乗り越えて、はっきりノーと意思表示をした。政策はお上が決めるものという重い空気に穴をあけ、地方と市民の時代であることを示した「事件」である。オゾンホールと違って、こんな穴は早くあちこちで空いた方がいい。新しい風に徳島市長がいち早く呼応し、方針を変えた。

とはいって、その後の経過はこれからが戦いの本番であることを示している。建設省の辞書では、市民参加とは政策決定への参加を含むものではないらしい。市民を威迫する建設大臣、自立性のない知事、市民をバカ呼ばわりする土工協副会長も驚きである。「専門家」の判断を盾として密室で決定する官僚主導の政策決定システムもそのまま生き残っていて、市民の意思を消し去ろうとしている。しかし、市民の時代はそこまで来ている。

原子力増設ではない排出削減政策を

エネルギー政策にも市民の声が及びつつある。これまで、この国のエネルギー政策は密室政策の最たるものであった。市民の関与はせいぜい審議会への形ばかりの参加だけ。議会も口を出せなかった。国策としての原子力拡大政策が議論を封じてきたからである。しかし、この原子力政策が、今大きな岐路に立っている。温暖化対策に便乗した原発20基増設計画は今や風前の灯火となっている。

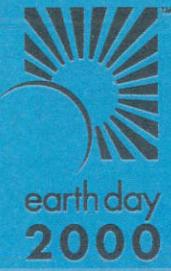
今年1月、巻町での反対派町長が再度勝利し、2月には三重県知事が芦浜原発についての立地計画の白紙撤回を表明した。中部電力の計画断念表明は意外な程に早かつた。ますます行き詰まる核廃棄物問題を見るまでもなく、電力業界にとって原発はすでに経済的にもメリットのないものとなっているのだろう。立地予定地とされた地域のひとつでの30年余の対立、確執によるやく終止符が打たれた。

20基増設計画について、今日では、原発推進派の研究者たちも「2~3%の経済成長を前提とした数字あわせ」「努力目標であった」と告白している。これが政府の6%削減案の大前提とされてきた。その前提が崩壊し、政府内での議論が始まっているが、今回は市民も実質的に関わろうとしている。

通産省は総合エネルギー調査会に新エネルギー部会を設け、市民側委員も加えた。中央環境審議会でも基本計画の見直し議論が始まった。しかし、ここに来て、電力会社側は自然エネルギー普及促進の立法の動きに対決姿勢を強めている。今私たちに重要なことは、政策「選択」のための議論を市民から起こしていくことである。

4月7日から大津でG8環境大臣会合が開かれる。COP6で議定書発効に踏み出すために、G8環境大臣会合やサミットで日本がリーダーシップを発揮する道は、幻の原発20基計画に頼らない国内での6%削減政策を市民参加で策定することだ。

気候ネットワークは、あなたの意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。  
入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。



アースデイ 2000

2000.4.22

# アースデイ 2000 : 各地で準備着々 あなたもアクションを起こしませんか?

地球環境をテーマにした史上最大の地球規模のイベント、アースデイ 2000 が間近に迫ってきました。アースデイ 2000 当日の 4月 22日(土)を中心に、世界 167カ国以上で多種多様なアクションが繰り広げられ、その模様は CNN をはじめ世界中のメディアによって紹介されます。

日本でも着々と準備が進められており、各地から寄せられる情報はアースデイ 2000 のホームページ(<http://www.earthday-j.org/>)に順次登録されています。今からでも遅くはありません。まだ計画されていない方も、アースデイ 2000 に何かアクションを起こしませんか。

## ✿ 環境政策の流れを変えたアースデイ

アースデイは 1970 年に米国で誕生しました。スタンフォード大学の全学学生自治会委員長だったデニス・ヘイズ氏らの呼びかけに応えて、全米で 2000 万人以上の人たちが様々なイベントに参加。これがきっかけとなって、環境保護庁が設置され、大気浄化法が制定されるなど米国の環境政策は大きく前進しました。

世界的に地球環境問題への関心が高まってきた 1990 年には、米国からの呼びかけで世界 141 の国と地域、2 億人が参加する地球規模の一大イベントに育ちました。日本でも全国約 200 カ所で多彩なアクションが繰り広げられ、これを契機に地球環境問題に取り組む数多くのグループが生まれるとともに、様々なグループのネットワークが広がっていきました。

## ✿ 4000 以上のグループが参加を表明

新しいミレニアム最初のアースデイとなる今年は、90 年を大幅に上回る盛り上がりが予想されています。世界中にアースデイ 2000への参加を呼びかけている米国のアースデイネットワークには、すでに世界 167 の国と地域、4000 以上の団体が参加登録をしています。

環境問題の多様さを反映して、取り上げられるテーマも多彩です。欧米、特に米国では、“Clean Energy Now!(クリーンエネルギー、ナウ)”を合言葉に、化石系エネルギーから自然エネルギーへの転換に焦点を当てています。ワシントン D.C. では、俳優のレオナルド・ディカプリオがホストを務める太陽エネルギーのステージも用意されています。アジアでは、バングラデシュで 1 万以上の村落を含む広範なエリアで植林を行うほか、パキスタン、インドなどでも植林を予定しており、緑の回復への関心が高いことがうかがえます。

## ✿ 日韓同時自転車パレードも計画中

私たちアースデイ 2000 企画・運営委員会は、窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>) の簡易測定キット(1 セット 800 円)や「アースデイ 2000 アジア」共通ロゴを染め抜いたアジア共通バンダナ(1 枚 250 円)を、国内で販売し、その利益でアジア各国にキットなどを送る運動を進めています。また、4 月 23 日(日)には、日韓同時自転車パレードも計画しています。今のところ、東京、京都、ソウルの 3 カ所ですが、この輪をさらに広げるため、中国、フィリピン、台湾などにも働きかけています。

国内では、4 月 22、23 両日に「クルマ」「エネルギー」「食」をテーマにしたアースデイ 2000 TOKYO や大阪、京都、名古屋などのフェスティバル形式のイベントが予定されているほか、コンサート、シンポジウム、クリーンアップ、フリーマーケットなど多くのアクションが 4 月 22 日を中心に計画されています。また、同日には、沖縄県石垣島の白保で WWF JAPAN(世界自然保護基金日本委員会)の「サンゴ礁保護研究センター」がオープンします。

アースデイ 2000 最新情報は E-mail・Fax ニュースでも紹介しています。ご希望の方は contact@earthday-j.org までお申し込みください。

(安在 尚人／アースデイ 2000 企画・運営委員会事務局長)

アースデイ 2000 アジア  
プロジェクト参加表明団体

国名	参加団体数
インド	12
インドネシア	3
カザフスタン	1
韓国	1
カンボジア	2
キルギスタン	1
スリランカ	4
タイ	3
ネパール	7
パキスタン	1
バングラデシュ	8
フィリピン	7
マレーシア	2

(2/23現在)

# 世界のアースデイ 2000 アクション

世界各国で予定されている多彩なアースデイ 2000 アクションをご紹介します。皆さんのアクションを考える際の参考にしてください。

アジア	パングラデシュ	1万以上の村落を含む広範なエリアで植林
	スリランカ	250以上の地域グループとともに、200台以上の地球にやさしい乗り物パレードを実施
	韓国	ソウルの目抜き通りから車をシャットアウトし、車を使わない日を実現させる
	フィリピン	NGOでネットワークを組織し、コンサートやリバー・パレードなどを全国規模で実施
	パキスタン	マラソンレースやクイズ大会。アースデイのメッセージを記した布を国内外のグループに配布。デモや5000本の植林も行う予定
	インド	5000本の植林を行い、環境問題に関する情報を伝えるために地元の言葉でニュースレターを発行
	ヨルダン	写真のコンペや、ノア王妃が議長を務めるIUCN国際ミニアム会議を実施
	イスラエル	ヘブライ語でアースデイニュースレターを発行予定
	イタリア	「車のないイタリアの街」をテーマに学生や市民、行政、市民団体などが参加してイベントを行う
ヨーロッパ	ポスニア ヘルツェゴビナ	円卓会議を実施
	クロアチア	アドリア海沿岸地域においてアースデイ(4月22日)を祝日にする予定
	ロシア	エネルギーに関する青年コンテストを実施 また環境教育におけるNGOの役割をテーマに会議を開く予定
	イギリス	ロンドンの中心部にある繁華街で人権問題やエネルギーに関する展示を実施
	アフリカ	TV放送、写真展、植林などを実施
北米	エジプト	シナイ山で2000本のろうそくを灯す
	カナダ	600万人がアースデイイベントに参加する予定
南米	アメリカ合衆国	ワシントンモールで俳優のレオナルド・ディカプリオをホストに太陽エネルギーのステージ等を用意
	ハイチ	識字教育や森林再生を実施予定
	アルゼンチン	国立自然科学博物館の協力のもと、全国の学校をまわり、環境問題について話し合う予定
オセアニア 太平洋諸島	オーストラリア	地域団体や行政と一緒に生物多様性や持続性についてのイベントを行う

## アースデイ2000きょうと

京都では、地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」の効力をもとめるとともに、京都を環境先進都市・地域にするため、2000年という節目のアースデイを開催します。

【日時】 4月22日（土）10:00～17:00（予定）

【場所】 京都市役所前広場（京都市中京区寺町御池上ル）

【主催】 アースデイ2000きょうと実行委員会

、京と地球の共生民会議／京のアジェンダ21フォーラム／地球温暖化防止京都ネットワーク／気候ネットワーク（賛同）

【内容（予定）】

### ■「環境アート」ひろば

◇ ブラジル人画家のヴァルデラードさんによるライブペインティング

◇ ミュージシャン・DJによる音楽

### ■「交通」ひろば

◇ 交通手段のエネルギー消費比較の展示

### ■「地球と身体にやさしい」ひろば

◇ Tシャツ・ステッカー・絵はがき等の販売

◇ 自然食品の出店

◇ 環境問題に関する書籍・資料等の販売

### ■自転車パレード

企画・運営・当日ボランティアを募集しています！

興味がある方は、気候ネットワーク京都事務所

075-254-1011（担当：杉山）まで

## 気候ネットワーク「6%削減市民案プロジェクト」始動！

COP3で京都議定書が採択され、「これを目指してやっているのだから、温暖化対策はもう大丈夫」なのではなく、実は今「京都議定書が危ない」という状況である。

まず外国から排出枠を得てくる排出量取引・共同実施・クリーン開発メカニズムが無制限に認められ、森林などの吸収源の範囲が野放図に拡大されたら、議定書の数値目標はまったく無意味になってしまい、京都議定書は死んだも同然と言える。また政府は日本の6%削減を、吸収源で3.7%、排出量取引など外国から得てくる分で1.8%をまかない、国内ではわずか0.5%しか削減しないという割り振りにしている（ただし現在までに90年から6%ほど増えており、今からは12%ほど減らす必要がある）。政府は国内対策の柱を相変わらず「原発20基増設」に置いているが、見通しは全くない。また代替フロンは、大幅な増加を容認。政府の6%削減は、ここに来て完全に行き詰まり、もはや破綻したといってよい。

私たち市民・NGOがきちんとした6%削減の国内政策を提案して日本の目標達成を確かなものにしていくとともに、「抜け穴」をふさいで京都議定書を良い形で発効させるために「6%削減市民案プロジェクト」を始動させた。政府の「6%」の内訳の問題点を明らかにし、実現可能性が高く合理的なさまざまな対策の組み合わせによる6%削減案（パッケージ）を提示する。第一段階として、4月8日のシンポ「Don't Kill 京都議定書」（滋賀県大津市・ピアザ淡海）での発表を予定している（詳細8面参照）。

このプロジェクトは趣旨に賛同される環境NGOと研究者・専門家の方々で構成され、気候ネットワークが事務局を担う。「この技術はもう実用段階で導入による効果が大きい」「この政策を入れたら効果的だ」「現状のここが温室効果ガスの排出が多く、これを改めればかなり削減できる」など、皆様のご意見・ご提案などを寄せください。また、プロジェクトへのご参加も歓迎します。

# 分科会から



なぜ増える運輸部門のCO<sub>2</sub>? どう減らす



エコライフでひらく21世紀

1999年12月に開催した「市民が進める温暖化防止'99」の全体シンポジウムおよび他の分科会の内容は気候ネットワーク通信第10号に掲載しています。

## なぜ増える運輸部門のCO<sub>2</sub>? どう減らす、市民の取り組み

運輸・交通分科会で、水谷洋一氏（「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク／静岡大学人文学部助教授）は、日本のCO<sub>2</sub>排出量の約21%を占める運輸部門のうち90%弱が自動車から排出されていること、運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量は1990年比21.3%増と最大の伸びを見せ、うち自家用自動車からの伸びが特に著しいこと、日本における温暖化対策の成否の鍵は運輸部門、なかでも自動車からの排出削減にかかっていること、また自動車依存の進展の背景にはその基盤を政策的に整備してきた事実があることを指摘した。日本では、ガソリン税や自動車重量税などの自動車関連税が道路特定財源となっている。これは、戦後復興期に、寸断されていた道路網を緊急に整備するためにつくられた制度だが、他の先進国と比較しても道路整備水準が高い現在でも、それが存続している。

さらに、自動車に関わる最近の政策動向について、改正省エネ法で自動車燃費基準が強化されたが、技術的に精一杯の基準ではなく、CO<sub>2</sub>削減効果も弱いのではないか、建設省が新たなる道路整備の柱としている「高度道路交通システム（ITS）」は自動車依存にさらに拍車をかける危険性が高いと指摘した。

上岡直見氏（交通権学会・車問題フォーラム）は消費の背後にある「輸送」を考える視点から、野菜の産地の遠隔地からの入荷や、少量物品の輸送量が大幅に増えていることなどを分析し、物流依存が進展している日本社会の現状を明らかにした。

物流の構造的な変化として、同じモノを運ぶにしてもより迂回的な生産過程や分業の深度化によって輸送経路が長くなり、CO<sub>2</sub>等の多くの環境負荷等を生み出てしまっている現状が指摘された。具体的には、最終需要部分のCO<sub>2</sub>の誘発・直接発生量は家計消費部門の寄与が最も多く、その内訳を見ると、マイカー等使用による直接排出量よりも、消費行為の陰で誘発される間接発生量の方がはるかに多い。さらに、マイカーを所有していないくとも、物流に依存した現在の消費生活で多くのCO<sub>2</sub>を出していることも指摘された。

これらの削減のためには、物流に関してはトラックから鉄道へのモーダルシフト、市民の取り組みではマイカー対策、誘発される間接燃焼分についても消費行動の判断基準となるような量的な情報整備、物流を効率化すると共に道路整備を抑制するなどの物理的な規制等が必要であるとした。

参加者を交えて(1)自動車の単体対策の限界、(2)自動車数が増える原因、(3)グリーン税制導入の検討、(4)物流・通勤・通学等も含めた政策展開の必要性、等が議論された後、最後に畠直之氏（気候ネットワーク）が運輸部門におけるCO<sub>2</sub>削減の長期的な市民戦略を作成していくことを宣言した。

（根岸 正州／環境政策ネットワーク）

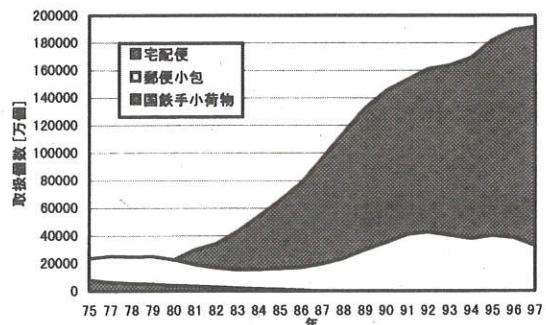


図 急激に増えてきた少量物品輸送量

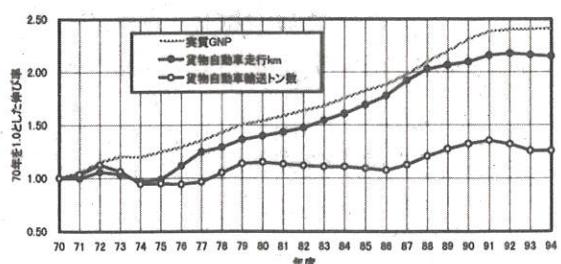


図 貨物自動車による輸送トン数に比べて伸びが大きい走行量

エコライフでひらく21世紀

【基調講演：「環境からみた私達のくらし」植田和弘京都大学教授】

地球環境問題とりわけ地球温暖化がとりあげられる中で、市民一人ひとりに何が出来るかが問われることになった。エコライフ達成のためには幅広い分野でのライフスタイルの転換が求められる。そのため、私たちは自然環境と人間社会がどのように関わっているのかを詳しく知る必要がある。そしてその上で、廃棄物や化学物質をコントロールし環境負荷の低減に努めるとともに、使い捨てのルールからの脱却を図り、循環型のルールを構築していくことが重要になってくる。その際、景観保全やアメニティーの向上など、何を選択するかは、市民一人ひとりの問題であるとともに、社会的な問題でもあるということを知っておかねばならない。

こういった選択の基準、条件として情報の多寡が重要になってくる。グリーン購入を例に挙げると、消費者の選択基準は、価格・利便性・環境への影響である。価格と利便性についての情報は容易に手に入れることができるが、環境への影響についての情報公開はまだまだ不十分であり、多くの人が共有するものになっていない。現状認識の食い違いから建設的な議論が展開できることはよくある。認識を共有することは重要な意味を持っているのである。

こうしたことを考慮に入れると、環境家計簿はミクロ的には自然環境と人との関わりを認識するための重要な手段であり、マクロ的には系統的に環境関連情報を伝達することで共通認識を形成する、という役割を持たせることも可能なはずである。

また、情報基盤の整備とともに、実際の選択行動が合意性を持ちえるような社会・経済システムを構築していく必要がある。環境的に優れた製品や行動に対する税制上の優遇し、それ以外のものには課税していくことも一つの手段ではないだろうか。

【事例報告】「環境家計簿活動から見えてきたもの（気候ネットワーク）」、「省エネチャレンジ活動から（大阪パルコープ）」は、一人ひとりの消費者・市民が暮らしを見つめる中から課題を見つけ、行動を開始しようとする事例報告であった。

「自動販売機条例の提案（環境文明21）」、「デポジット制度の実現を目指して（京都市生活学校連絡会）」、「家電製品の修理とリサイクル（エコライフ21）」の報告では、それぞれ新たな社会システムの提案や、その実現に向けた取り組み状況が紹介された。

「リサイクルを切り口とした商店街活性化とまちづくり（早稲田商店街エコストーション事業部）」の報告では、商店街の活性化と環境問題の対策を結びつけている試みが紹介された。

**【まとめ】**こうした基調講演、6つの事例報告をふまえて質疑・応答が進められ、分科会としては市民一人ひとりが課題を認識し、社会に対して行動を呼びかけることが必要であり、行動を選択するための判断基準や共通認識を形成するために、環境関連情報の共有化を進めていくことが重要であること。また、消費者・市民の行動をサポートしていく税制度・法制度を提案し、実現していくことが重要であること、などが確認された。

(豊田 陽介／気候ネットワーク自然エネルギー普及研究会)

は、政府の高い政治目標が不在であり、国民不在の審議会行政などの意思決定プロセスが問題になつていると指摘し、設備投資や税の軽減措置などの従来の政策ではなく、市場を活性化させる新しいインセンティブが必要と述べた。さらに、自然エネルギー促進議員連盟が発足していることや、自然エネルギー促進法の制定を目指す市民の動きを紹介した。

買い取り法（再生可能エネルギーからの電取りを電力会社に義務付ける法律）や、デのグリーン証書（再生可能エネルギー発電対しクレジットを発行、顧客に一定量のクレジット購入義務を課す）などの導入により、欧米で再生可能エネルギーの普及が進んでいることを報告した。

また、イギリスのブレア政権の「10%宣言（自然エネルギー導入率を2010年までに10%とする）」や、アメリカのクリントン政権の「風力5%、バイオマス3倍増計画」などの政策導入の普及策も紹介した。

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク（GEN）代表の飯田哲也氏と、東京電力の正田剛氏（企画部事業調査グループ）がそれぞれの立場から普及政策について報告、会場とも活発な意見交換を行った。

ルギーが絶対善ではないという考え方を示した。現状では火力発電などと比較して風力発電のコストは高く、導人が進まない状況にある。正田氏は、自然エネルギー促進法案や総合エネルギー調査会新エネルギー部会などで新しい普及策について議論がなされている、と説明した。また、今後どのようなト

「Hot Talk Now! ? 温暖化」  
連続勉強会

第7回(2月8日)より

正田氏は、お客様が選びたい電力を意思表示すれば、それに応えた電力を提供する、自然エネルギーを普及できるかは市場が決める」と述べたのに、飯田氏は、「最終的には完全に対し、飯田氏は、「最終的には完全に再生可能エネルギーの方向に向かるべきであり、そのためには市場競争によるまでのコントロールが必要」と強調

## 再生可能エネルギーの普及

※「自然エネルギー促進法」推進ネットワークについて、ブックレット『光と風と森が拓く未来』(600円)に詳しい。(気候ネットワークでも販売中)



## 写真 2/8 の勉強会にて

# 「G8環境未来フォーラム」開催、テーマは温暖化対策の優良事例

2月14・15日、神奈川県・湘南国際村においてG8環境未来フォーラム（環境庁主催）が開催された。このフォーラムは、97年以来G8環境大臣会合の開催国が大臣会合の前に開催しているものであり、その慣習にならったもの。今回は「地球温暖化対策のベスト・プラクティス（優良事例）」に関する経験の交流を行った。会議は非公開であったが、気候ネットワークには正式な参加が認められた。

## ● ベスト・プラクティスに程遠い日本の事例

環境庁はこのフォーラムのために、日本のベスト・プラクティスとして各セクターの温暖化に関する国内対策の取り組みを公募し、約70例の応募から17事例を日本のベスト・プラクティスとして選出した。内訳は、各省庁：7件、自治体：6件、NGO：2件、産業界：2件である。選考基準には、「温室効果ガスの削減効果があるだけでなく、効果が間接的であり、かつ広域・中長期にわたって効果を有するものも含む」とされているが、実際の効果を示せていない地球温暖化対策推進法や、1950年来の人工林の造成などをベスト・プラクティスに選び出したことには疑問が残る。

## ● 環境未来フォーラムの議論

日本のベスト・プラクティスの選考委員会の座長を務めた西岡秀三慶應義塾大学教授が、81件のベスト・プラクティスの分類や傾向についての分析を発表した。その後、参加者は5つの分科会（エネルギー・産業部門、家庭・業務部門、運輸部門、農業・土地利用・森林部門、横断的部門）に別れて議論した。政府関係者の参加がほとんどであったため、提出事例は一例であり、共通の政策と措置を導入するのではなく各国の事情を配慮したものでなければならないこと、ここでの議論が政府の公式見解ではないことを確認するなどの慎重さが見られた。一方でイタリアからは、共通に導入した政策の成功例もあるとの指摘もあり、長期的には共通の政策と措置を取っていくことをを目指すという方向性が確認された。アメリカからは自主的取組の効果があることなどが強調された。

## ● 個々の事例の比較・評価はなされず

全体的な議論はあったものの、個々の事例について比較・評価はせず、「ベスト・プラクティスとは何か」「ベスト・プラクティスを展開・実施する上での障害は何か」「今後の考慮すべき点」について考え方を総論として整理するのに止まった。最後にはベスト・プラクティスの特徴・障害・今後への提言を盛り込んだ「G8環境未来フォーラムの結論及び提言」がまとめられ

れた。その中では「G8諸国による行動へさらなるコミットメントを求める」とし、「政策立案段階の初期において全ての利害関係者を巻き込まなければならない」と勧告したなど、前向きな提案もある。しかし一方で、個別事例の有効性を十分に議論していないにも関わらず、「G8諸国は顕著な温室効果ガスの削減をもたらしている数多くのベスト・プラクティスを実施していることを示した」という結論を導き出している。各国内での取り組みが、気候変動問題を解決するためにはまだまだ不十分であるという現状認識に欠けた楽観的な結論といえる。

## ● より具体的な事例の比較・評価が必要

本フォーラムは、G8各国内での温暖化対策の事例を紹介し合う最初の場であり、得られた情報は貴重だ。今後は、何がベスト・プラクティスと言えるのか、どの国でも導入可能な優良事例は何か、という具体的な議論を進め、比較・評価をしていく必要がある。さもなければ、ただの“お国自慢”に終わってしまうだろう。

表 G8各国の主なベスト・プラクティスの事例

国名	主な事例
カナダ	・(NGO) 登録、定期的な報告、年間排出量の算定による自発的取り組みの促進 ・(政府) クリーン開発メカニズムと共同実施担当事務局の設立 ・(政府) カナダ気候変動行動基金による市民教育と支援 など
フランス	・(政府) 中小企業への省エネ投資への保証資金制度 ・(政府) 新規建物に対する熱規制 ・(政府) 木質燃料暖房システム支援プログラム など
ドイツ	・(政府) 環境税の導入 ・(政府) 再生可能エネルギーの利用促進-シェアを2050年までに50%に ・(政府) 建物のエネルギー効率化のための補助金やローンの交付 など
イタリア	・(政府) 自動車、都市バス、軽トラックの燃料として天然ガス利用の拡大 ・(政府) 環境税の導入 ・(政府) 再生可能エネルギーによる電力生産／輸入に関する基準の設定（2002年以降は2%の電力をREから） など
日本	・(政府) 省エネ法改正、トップランナー方式導入による効率改善 ・(川越市) 1%節電プラス1運動 ・(NGO) 「連合エコライフ21」を通じたライフスタイルの見直し など
ロシア	・(政府) 温室効果ガス排出のインベントリーの改定（予定） ・(政府) エネルギー戦略や省エネ法などの一連の政府の法規制
イギリス	・(政府) 環境教育啓発広報キャンペーン-2500ポンドを投じる ・(政府) 気候変動税-エネルギー使用に対する課税 ・(政府) 車用車の税金改革 など
アメリカ	・(政府) エネルギースター計画 ・(政府) 排出量取引-SO <sub>2</sub> やNO <sub>x</sub> の排出量取引制度 ・(政府) 産業界アセスメントセンタープログラム-エネルギー監査計画 など
EU	・法規制以上の排出量削減に向けたEU加盟国援助に関するガイドラインの設定 ・ヨーロッパ自動車産業界のCO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた取組実施の協定

4月7日から9日まで滋賀県大津市のびわ湖ホテルでG8環境担当大臣会合が開催されます。

この会合に対応して、滋賀県内で地球環境に関する様々なイベントが開催されます。

### アースデイ2000しがin愛東

期日：4月9日（日）  
場所：あいとうマーガレットステーション 愛東町総合福祉センター「じゅびあ」  
主催：アースデイ2000しが実行委員会  
問合せ：TEL.0749-46-2264（同実行委員会事務局）

### GIGA15（第15回GLOBE世界総会）

期日：4月7日（金）午後～4月9日（日）午前  
場所：大津プリンスホテル  
主催：GLOBE（地球環境国際議員連盟）  
問合せ：TEL.03-3586-4886（GLOBE Japan）

### PSI会議（2000年度PSI東アジア小地域行動プログラム）

期日：4月7日（金）13:30～4月9日（日）正午  
場所：アヤハレークサイドホテル  
主催：PSI-JC（国際公務員労連日本加盟組合協議会）  
問合せ：TEL.03-3234-3270（PSI東京事務所）

（気候ネットワーク主催シンポジウムについては8面参照）

Tokyo

## ●全国センター活動本格化

昨年7月に指定された全国地球温暖化防止活動推進センターの活動が具体的に動きはじめた。同センターは、地球温暖化防止を促進させるための情報収集と発信や、都道府県センター支援の役割を果たすことが期待され、活動は主に4つの分野、15のプロジェクトに区分され進められている。各プロジェクトには、NGO、自治体、企業からの専門家が参加し、具体的な取り組みへの検討が始まっている。

活動の本格化にともない、3月16日（木）13:00～17:00に全国地球温暖化防止活動推進センター設立記念シンポジウム「京都議定書の発効に向けて—私達にできること」が同センター主催で東京ウィメンズプラザにて開催される。問い合わせTEL：03-3406-5010（全国地球温暖化防止活動推進センター）

Network

## ●フロンネット誕生

これまでフロンガス問題については、いくつかの環境NGOや個人が取り組んできたが、フロンガスの回収を促進し大気への放出を止めるためには国としての管理戦略と回収の法的義務づけが必要とされる。市民の立場から法制化に向けたアクションを起こしていくために2月24日、環境NGOや個人が「フロンガス回収・放出禁止の法制化に向けた市民のネットワーク（略称：フロンネット）」を立ち上げた。問い合わせTEL：027-328-4558／FAX：0727-323-0731／E-mail：json@po.ianet.ne.jp（トップ・フロン全国連絡会事務局）。

Nara

## ●「奈良の交通とまちづくりフォーラム」開催

奈良では昨年秋に、交通渋滞を減らすための取り組みとして、パーク・アンド・バスライド、サイクルライドやコミュニティバスなどの社会実験を実施した。この社会実験の成果を報告し、奈良のまち・くらしについてや、市民・企業・行政のパートナーシップのあり方を「交通」という視点から考える「世界遺産都市 奈良の交通とまちづくりフォーラム～市民・企業・行政のパートナーシップをさぐる～」を3月20日（月・休日）、奈良県新公会堂能楽ホールにて開催する。プログラムは、「世界遺産都市 奈良のまち・くらし」と題した河瀬直美氏（映画監督）と辻村泰善氏（元興寺住職）の対談と、「世界遺産都市 奈良の交通とまちづくり～市民・企業・行政のパートナーシップをさぐる～」と題したパネルディスカッションからなる。申し込みは電子メール（npa@jca.apc.org）またはファクシミリ（0742-20-0236）にてNPO政策研究所まで。問い合わせTEL：0742-20-0234。

Osaka

## ●「21世紀の日本を拓くか眠れる森のバイオマス」

4月1日(土)午後1:00～5:30に、国労大阪会館（JR天満駅下車徒歩2分）にて「21世紀の日本を拓くか眠れる森のバイオマス」が開催される。講師にはビヨルン・ゼスラエウス氏（スウェーデン・ベクショーユ大学教授）を迎え、「自然エネルギーの主流は木質バイオマス」と題したスウェーデンの最新報告をする。またコメントーターには小池浩一郎氏（島根大学教授）、そしてレポーターに氏原修氏（高槻森林組合参事）を迎える。主催は自然エネルギー促進市民懇談会。問い合わせはTEL／FAX：072-843-1904（脱原発政策実現全国ネットワーク関西・福井ブロック）。

### 「自然エネルギー学校・京都、終了」

昨年8月から開始された「自然エネルギー学校・京都」は2月11日～12日の風力発電の回をもって終了しました。第1回の「自然エネルギー始め」に始まり、太陽光・バイオマス・雨水利用・小水力・グリーン電力・風力について、「実践・体験・創造」をコンセプトに、体験的に学んできました。2月11日は三重県久居市の風力発電施設を訪問し、藤岡和美久居市長から発電施設の概要や設置した背景や意義についての説明を受けました。その後、牛山泉足利工業大学教授は

風力発電の現状や展望について講義され、「2010年に30万キロワットの風力発電設置を目標とする日本政府案はあまりにも低すぎる。具体的な風車設置努力により目標値の大幅な上方修正を実現すべき」と述べられました。翌12日には、エネルギーの自給生活を行っている加藤修さんの家を訪問しました。電気・ガス・水道の自給が可能になる工夫が凝らされている家の快適な生活を伺うことができました。

参加者からは「より高いレベルの自然エネルギー学校に参加したい。着実に学んで実行していくことを実感できた」などの声がでました。この人材・ネットワークを広めるため今年も自然エネルギー学校の開校を予定しています。

# 「Don't Kill 京都議定書！」

～温暖化防止のステップとなる議定書へ～

(G8環境担当大臣会合並行開催シンポジウム)

京都議定書批准への合意形成の場となるCOP6に向けて、重要なステップとなるこの会合に合わせて、シンポジウムを開催します。排出量の多い先進国が国内で効果的な温暖化対策を推進し、COP6で抜け穴のない議定書とすることを求めていきます。市民の声をG8各国の環境大臣に届けましょう。

温暖化に関する多様なテーマについての報告・討議の場である連続公開セミナーが再開します。各回とも会員無料、一般500円です。ご参加ください。

連続公開セミナー

	日時	内容	講師	場所
第17回	3月27日(月) 18:30~21:00	「くらしのエネルギーと地球温暖化」 日々のくらしを見直すことが温暖化防止につながることを、豊富なデータを使って報告します。	中上 英俊 住環境計画研究所	ウィングス京都
第18回	5月10日(水) 18:30~21:00	「税財政と地球温暖化防止」 国内で6%削減を達成するためにはどのような税財政の変革が必要かを講論します。	畠 直之 気候ネットワーク 市民フォーラム2001	未定
第19回	6月6日(火) 18:30~21:00	「京都メカニズムの動向」 京都議定書の抜け穴が抜がらないように「京都メカニズム」の詳細をCOP6準備会合直前で報告します。	西村 智朗 三重大学	未定

みんなで「Hot Talk Now! ? 温暖化」  
話そう！ 連続勉強会

第8回：3月14日(火)「吸収源問題を考える」

報告：山形 与志樹(国立環境研究所)  
コメント：井出 光俊(林野庁)

第9回：4月11日(火)「自治体の温暖化防止の取り組み」

報告：中口 穀博(環境自治区会議環境政策研究所)  
コメント：田中 充(自治労環境自治体アドバイザー・川崎市職員)

第10回：5月16日(火)「省エネルギーの現状と展望－技術と政策－(仮)」

報告：中上英俊((株)住環境計画研究所所長)

時間：18:45から20:45(各回とも)

会場：環境パートナーシップオフィス会議室(8回、9回)

東京ウインズプラザ(10回)

参加費：会員300円、一般800円

申込み・問合せ：気候ネットワーク東京事務所

Volunteer Activities from Kyoto

ボランティア勉強会

ボランティアの活動から：

現在、ボランティア勉強会という企画が進行中です。この企画は、市民の皆さんに環境問題について知ってもらおうと活動しているボランティアも、いったん基本に戻って温暖化の勉強をしよう、ということで始まった企画です。

その第一回目が2月26日に行われ、「温暖化入門」ということで、温暖化のメカニズムや影響と現状について活発な議論があり、いろんな視点から温暖化について触れることができました。第二回は、3月11日(土)でテーマは「COP3と京都議定書」、第三回は、3月25日(土)でテーマは「日本と世界の温暖化対策」です。いずれも18:00開始。今までボランティア活動に関わったことのない方もぜひご参加下さい。

## ●地域開発3月号で「市民が進める温暖化防止'99」を特集

昨年12月に開催した「市民が進める温暖化防止'99」の内容を詳しく掲載した『地域開発』3月号(財団法人日本地域開発センター)が発行されました。気候ネットワークにも在庫がありますのでお問い合わせください。

## ●会費の変更

気候ネットワークの特定非営利活動法人への移行に伴い、会費の区分を変更しました。今後は、正会員(個人、団体)と賛助会員(個人、団体)となり、年会費(毎年4月~3月)はいずれも一口5000円です。会員登録への条件、ニュースの送付、セミナー等への参加費等はどちらの会員にも違いはありませんが、正会員の方には総会への参加(または委任状の送付)をお願いすることになります。

## ●総会のご案内

特定非営利活動法人気候ネットワークとしての第1回総会を6月24日(土)13:30~16:00に行います。

## ●電子メール、FAXニュース「Hot Talk Now! ? 温暖化」

電子メールまたはファクシミリをお持ちの会員の方に10日に一回送信しております。届いてない方、新たに電子メールを開設、ファクシミリを設置された方は気候ネットワーク事務所までご連絡ください。またこのニュースのみの購読は年会費(4月~3月)が、電子メール:1500円、ファクシミリ:3000円です。ご希望の方は事務所までご連絡ください。

ご支援に厚くお礼申し上げます。

気候ネットワーク通信「気候Network」11号

2000年3月1日発行(隔月1日刊)

代表：浅岡 美恵/副代表：須田 春海/事務局長：田浦 健朗

編集：須田 恵理子/アートディレクター：山口洋典

郵便振替口座：00940-6-79694(加入者名：気候ネットワーク) 銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852(気候ネットワーク)

特定非営利活動法人

604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305

Tel. 075-254-1011 FAX.075-254-1012

E-mail. kikonet@jca.apc.org

URL <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. kikotko@jca.apc.org